様式第２

年　　月　　日

　　　愛知県住宅供給公社理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　下記入札において、落札候補者となりましたので、別紙のとおり、入札参加資格の事後審査に係る書類を提出します。

記

１　開札日

　　２０２５年９月１６日

２　案件名

　　公社賃貸住宅入居申込の電子化及び導入支援業務

３　納入場所

　　愛知県住宅供給公社

[記載責任者・連絡先等]

１　責 任 者

２　電話番号

年　　月　　日

参加資格確認書

　　住　　所

商号又は名称

氏　　名

　当社は、下記の入札参加資格要件を満たすことを証明します。

1. 過去5年以内に住宅供給公社が発注する公社賃貸住宅入居申込の電子化及び導入支援の受注実績を有し、１年以上運用実績を有する者であること。

※別添１のとおり

1. 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。
2. 次に掲げる愛知県税及び国税が未納でないこと（ただし、愛知県税については愛知県に納税義務がある事業者に限る。）。

（愛知県税）

法人の場合：法人県民税、法人事業税（特別法人事業税、地方法人特別税を含む。）

個人の場合：個人事業税

（国税）

法人の場合：法人税、消費税

個人の場合：申告所得税、消費税

※別添２のとおり

1. 健康保険及び厚生年金保険の適用事業所となったこと及び雇用保険の適用事業所となったことについて関係機関への届出を行っていることを誓約することができる者であること。
2. この公告の日から落札決定までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）及び「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置を受けていないこと。
3. 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

ただし、民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者又は会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い、認定を受けた者については、再生手続開始又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなします。

**添付資料について**

　・別添１として、過去５年以内に住宅供給公社が発注する公社賃貸住宅入居申込の電子化及び導入支援の受注実績及び１年以上の運用実績を有することを確認できる資料（契約名・発注者・契約期間が確認できる契約書の表紙（写）等）を添付すること。

　・別添２として、愛知県税及び国税が未納でないことを確認できる資料（納税証明書等）を添付すること。